

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,658,162	流 動 負 債	1,842,883
現 金 及 び 預 金	11,000	買 掛 金	1,351,389
売 掛 金	999,584	リ ー ス 債 務 (流 動)	4,674
商 品 及 び 製 品	25,882	未 払 金	279,405
仕 掛 品	7,019	未 払 費 用	68,630
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	257,648	未 払 法 人 税 等	0
前 払 費 用	4,435	役 員 賞 与 引 当 金	1,175
短 期 貸 付 金	2,240,798	そ の 他	137,610
そ の 他	111,796	固 定 負 債	40,929
固 定 資 産	1,871,572	預 り 保 証 金	1,000
有形固定資産	1,525,629	繰延税金負債 (固定)	33,557
建 物	679,522	資産除去債務 (固定)	6,372
構 築 物	33,051	リ ー ス 債 務 (固 定)	0
機 械 装 置	465,273	負 債 合 計	1,883,812
車 両 運 搬 具	345	純 資 産 の 部	
工 具 器 具 備 品	88,524	株 主 資 本	3,633,258
土 地	255,642	資 本 金	100,000
リ ー ス 資 産	2,337	資 本 剰 余 金	100,000
建 設 仮 勘 定	935	その他資本剰余金	100,000
無形固定資産	62,891	利 益 剰 余 金	3,433,258
ソ フ ト ウ ェ ア	61,139	利 益 準 備 金	50,000
そ の 他	1,752	その他利益剰余金	3,383,258
投資その他の資産	283,051	別 途 積 立 金	3,200,000
投 資 有 価 証 券	21,212	繰越利益剰余金	183,258
関 係 会 社 株 式	28,500	評価・換算差額等	12,663
出 資 金	60	その他有価証券評価差額金	12,663
そ の 他	233,279	純 資 産 合 計	3,645,922
資 産 合 計	5,529,734	負 債 純 資 産 合 計	5,529,734

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

サンハウス食品株式会社

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | | |
|-------------------|-------|--|
| ① 子会社および関連会社株式 | …………… | 総平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | | |
| ・ 市場価格のない株式等以外のもの | …………… | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・ 市場価格のない株式等 | …………… | 総平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産

- | | | |
|-------------------|-------|---------------|
| ① 製品、仕掛品、原材料、補助材料 | …………… | 総平均法による原価法 |
| ② 貯蔵品 | …………… | 最終仕入原価法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物および構築物（2016年3月31日以前に取得した建物附属設備および構築物を除く）は定額法、建物および構築物以外については定率法によっております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	15～47年
機械及び装置	主として10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
ソフトウェア見込利用可能期間（5年）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務費用を控除した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は食品の製造・販売を主な事業とし、製品の販売に係る収益は、主に製造による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品等を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、製品等を引き渡す一時点において、顧客が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

II. 当期純利益金額

51,966 千円